

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

3 選挙

3 第一三回参議院通常選挙

概況

第一三回参院選は八三年六月三日に公示され、六月二六日に投票がおこなわれた。全国の有権者は八三六八万二四一六人で、三年前の前回参院選当時にくらべ二四二万人、約三%の増であった。全国的には晴れまたは曇りのまずまずの天気であったにもかかわらず、比例代表区という新制度の導入、選挙活動制限の強化、野党協力の弱まり、争点のわかりにくさなどのため、投票率は全国平均で五七・〇%と史上最低を記録した。これまでの最低は、一九五九年の五八・七五%であったから、これをさらに二%近く下回ったわけである。

「ミニ新党」の結成

公職選挙法の改正によって、旧全国区に代わって新たに比例代表区が導入された。これに、候補者名簿を提出できる政党は、(1)国会議員が五人以上、(2)最も近い衆院選か参院選での得票率が四%以上、(3)地方区もふくめた候補者が一〇人以上——のいずれかに該当するものに限られた。このため、無党派個人の立候補は不可能となったが、それにかわるものとして、いわゆる「ミニ新党」とよばれる新政党が数多く結成され、予想外の成果をあげた。新たに結成され、比例代表区選挙に名簿を提出した「ミニ新党」はつぎのとおりである。サラリーマン新党(二)、福祉党(一)、第二院クラブ(一)、無党派市民連合(〇)、田中角栄を政界から追放する勝手連(〇)、MPD・平和と民主運動(〇)、自由超党派クラブ(〇)、教育党(〇)、日本国民政治連合(〇)、雑民党(〇)、日本世直し党(〇)、世界浄霊会(〇)。なお、順番は得票順、カツコ内の数字は当選者である。

党外候補の移入

また、共産党をのぞいた既存の政党も、比例代表区という新制度導入にあたって、候補者名簿の上位に学者・文化人などの党外候補をすえてイメージ・アップをはかるという、これまでにない対応を示した。このようにして、今回当選した学者・文化人などとしては、林健太郎(自民)、中村哲(社会)、久保田真苗(社会)、伏見康治(公明)、中西珠子(公明)、高桑栄松(公明)、和田教美(公明)、刈田貞子(公明)、関嘉彦(民社)の各氏がいる。

自民、安定多数を維持

選挙の結果は、第115・116表のとおり。自民党は比例代表区で一九人、選挙区で過去最高の四九人、計六八人を当選させた。これは、前回の六九議席には及ばなかったものの改選議席を三議席上回り、参院における安定多数をさらに強固なものにした。社会党は比例代表区で旧全国区の改選

議席九を維持したが、選挙区で四減らして一三議席とし、計二二議席にとどまった。公明党は比例代表区で一議席減となったものの八議席を確保して社会党に迫る勢いを示した。選挙区では初めて神奈川で議席を得て一議席増とし、全体では現状を維持した。共産党は、比例代表区で二議席増の五、選挙区では現状を維持し、計七の二議席増であった。民社党は、比例代表区で一議席増の四、選挙区では現状維持の二、計六となった。社会党とともに後退したのは新自くと社民連の統一確認団体である新自由クラブ民主連合(自く連)で、比例代表区では一議席を得ただけで、新自由クからの当選者はゼロとなった。また、地方区でも、自く連よりも「税金党」を表面におしだした現職の野末議員が東京で当選しただけであった。

## 各党の選挙総括

参議院選挙にかんする各党の選挙総括はつぎのとおりである。

### 【社会党(全国書記長会議での田辺誠書記長代行の「書記長報告」《要旨の部分》)】

選挙総括で、とくに重要と思われる点は、第一に、自民党は議席こそふやしたものの、得票率は比例代表区では三五・三%と前回より七%以上も減らし、後退の流れは続いています。問題は大量の棄権票を含めて自民批判票をわが党が吸収しえなかったこと、とくに大都市部でわが党が軒なみ敗北した事実を深刻にうけとめ、国民の意識にマッチしなかったのはなぜか、党活動のあり方、政策、宣伝、組織運営など、あらゆる角度から真剣な検討を深めたいと思います。

第二は、(わが党は)全般的に後退したとはいえ、一人区で議席を奪取した大分県をはじめ、きびしい情勢の中で勝ちぬいた多くの県、あるいは得票を大きく伸ばして健闘した県があり、それらの闘いから、お互いに教訓を学び、つぎの総選挙闘争に生かすことが重要であります。

第三は、今回はじめての比例代表区選挙の経験を率直に交流し合い、次の闘いに直ちに生かしていかなければなりません。

第四に、参院選の前哨戦として闘われた統一自治体選挙においては、北海道、福岡の知事選で勝利した意義は大きいですが、各級議員選挙は全般的に伸びなやみ、とくに市議選では後退した。自治体行動綱領で指摘した選挙改革をふまえ、さらに参議院選挙総括とあわせて討議を深めて頂きたい。(『社会新報』八三年七月一九日付)

### 【公明党(党声明)】

一、今回の参議院選挙は、これまでの全国区が大政党に一方的に有利な仕組みであるドント式比例代表制に改変され、わが党にとって制度の上でハンディを負った極めて苦しい選挙戦でありました。

しかし比例代表選挙の結果は、低い投票率にもかかわらず得票においては七百万票を突破する大善戦をし、過去最高の得票率を獲得し、改選議席九に対して八議席を確保しました。また、選挙区選挙においては、改選議席五に対し六選挙区・六人が当選し、比例代表区と合わせて十四議席を獲得する大勝利を果たすことができました。

この勝利は、党员および支持者の皆さん、特に創価学会の会員各位の献身的なご支援の賜物であり、千五百万件を越す「市民相談」などの日常活動、「清潔・公平・自由・平和」のわが党の政策路線が評価されたものであるとともに、わが党が参院改革のため「出たい人より、出したい人」「知性と良識の府」にふさわしく、かつ、わが国が当面す

る重点政策課題の各分野における、わが国で超一級の専門家を結集し、これらの党外候補に対しては党議拘束をせずとした「開かれた国民政党」路線に高い評価が寄せられた結果であると確信します。

また、史上最低の投票率にもかかわらず、わが党が得票を伸ばし得たことは、投票率の高低にかかわらず党勢が前進していることを示しているといえます。

一、わが党は、選挙戦を通し、自民党政権の軍拡路線、金権腐敗体質、経済運営などを厳しく批判し、自民党議席を減らすために正々堂々の政策選挙を貫いてまいりましたが、自民党が改選議席を上回る結果となったことは極めて遺憾とするものであります。自民党が改選議席を上回ったことが、そのまま中曽根政権の軍拡路線、政治倫理問題、経済運営を有権者が容認したことに通ずるものではないことを、今後、国会論議の場で明らかにしてまいりたい。

一、わが党は、選挙中に約束した公約の実現に尽力するとともに、ご支援を賜った国民各位のご期待にこたえるため、全力を挙げて闘うことをお誓いするものであります。  
(『公明新聞』六月二八日付)

#### 【民社党(党声明)】

一、今回の選挙において、当選数が現状維持に留まり、自社二大政党による現状を打破できなかったことは残念である。

これは、責任野党として真面目に政治改革に取り組んできたわが党に対する国民各位の理解と共感があつたにもかかわらず、なお一步力不足だったためと考えられる。

一、自民党が改選議席数を上回り、政治腐敗と経済運営の失敗に猛省を促すことができなかつたのは極めて残念である。比例代表制の導入による政党対立の激化のため、野党間の選挙協力がほとんどできなかつたこと、中曽根首相が選挙に入って本音を隠し、いわゆるハト派姿勢に変身したことがその大きな理由と考えられる。

したがって中曽根政治が国民から全幅の信頼を得たということでは断じてない。このことを自民党は謙虚に受け止め、臨調行革の実施、与野党合意に基づく減税の実施と増税の排除など国民への公約を厳粛に実行すべきである。

一、初の比例代表選挙のため、有権者の間にいたずらな混乱を招き、投票率が史上最低となつたのは遺憾であつた。また、これが金のかからない選挙となるというのは、われわれの指摘通り、事実にあつたことが明らかになつた。

さらに、自民党と官僚組織による利益誘導型の選挙は、選挙の公正を害し、その是正が急務の課題となつたといえる。

一、われわれは今後、選挙戦を通じて、国民に約束した、行革の断行、景気回復、増税と抱合せでない減税、教育改革、バランスのとれた安全保障、政治倫理の確立などの実現のため全力を傾注する方針である。同時に次期総選挙に向けて、党体制を一層強化し、次なる躍進に備えるものである。(『週刊民社』七月八日付)

#### 【共産党(「五中総決議」のうち、選挙戦の結果に関する部分)】

選挙戦の結果、日本共産党は、比例代表選挙では、前回の全国区票を上回る四百十六万の得票(得票率八・九パーセント)をえ、改選時より二議席増の五議席を確保するという大きな成果をえた。これは、まだ最高時(一九七四年)の得票(四百九十三万

票)におよばないとはいえ、党名選挙での共産党の後退を必至としたマスコミの共通の予想をくつがえした抜群の躍進であった。比例代表選挙で、得票、議席ともに前進させたのは、共産党だけである。

選挙区選挙では、大阪で残念ながら惜敗したが、京都で事実上の社公民連合にうちかかって議席を防衛し、首都東京で議席をえた政治的意義はきわめて大きい。また、沖縄選挙区では、全国唯一の革新統一候補を擁立してたたかい、貴重な勝利をあげた。

反共風土、反共布陣をのりこえてのわが党の前進、とくに最初の党名選挙での躍進は、こんごのあらゆる選挙戦に共通する貴重な土台をきずき、また中曽根反動路線へのもっともするどい打撃となった。

自民党は三議席増を果たしたが、自民党に有利な選挙区選挙(とくに一人区、二人区)にささえられたもので、肝心の比例代表選挙は、前回比七百万余票も失い、得票率も七・二パーセント後退させて史上最低の三五・三パーセントに転落するという惨敗に終わった。八〇年衆参同時選挙後いわれた「保守化の時代」の宣伝にもかかわらず、自民党の退潮傾向は、中曽根内閣のもとでいっそう加速しさえしている。

公明、民社両党は、一定の得票増を基盤に議席を維持し、自ク連はとくに比例代表選挙で得票、議席ともに大きく後退した。社会党は、改選時より四議席へらし、敗北の責任をとる形の指導部交代が予定されているが、低迷の原因である社公合意や右転落路線を再検討しようとする機運はみられない。わが党をのぞく野党のあいだで、反共野党が比重をたかめたことは、自民党の議席増とともに、中曽根内閣の軍拡・反動路線の国会内での基盤を強化する要因となっていることを重視する必要がある。(全文は『赤旗』七月一四日付)

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---